

「2021 治山・林道のつどい」

～治山・森林整備関連予算の確保に向けた決議採択～

令和3年11月24日（水）於 海運クラブ2階ホール

1 開催主旨

頻発する山地災害や森林・林道被害を受け、地域の社会基盤である森林・山村を守るため、治山事業及び森林整備事業による「緑の国土強靱化」、林道等路網整備の強力な推進、「2050年カーボンニュートラル」を見据えた森林吸収源対策の着実な推進等に向けた林野公共事業予算の確保・拡充を実現するため、関係者一丸となった活動・要請を行う。

2 日 時 令和3年11月24日（水） 13時30分～14時30分

3 場 所 海運クラブ 2階ホール

4 出席者 山口俊一会長はじめ、**国会議員 89名**（代理出席含む）

5 参加団体

○全国治山林道協会会長会議（主催）

○（一社）全国森林土木建設業協会（共催） ○（一社）日本林業土木連合協会（共催）

○（一社）日本林業協会 ○全国森林組合連合会 ○（一社）日本林業経営者協会

○（一社）日本治山治水協会 ○日本林道協会 ○日本造林協会

○全国水源林造林協議会連合会 ○全国国有林造林生産業連絡協議会

○全国素材生産協同組合連合会 ○各都道府県森林整備・林道・治山関係者等

中央及びWEB参加を含めた各地方組織

約 400名

6 現場からの声 ○長崎県森林土木建設業協会 小場 政昭 会長
○（一社）東京林業土木協会 小野 徹 会長
○（一社）山梨県森林協会 保坂 武 会長（甲斐市長）

7 決議 ○（一社）山梨県森林協会
保坂 武 会長（甲斐市長、全国治山林道協会会長会議）

8 概要:

山口会長の挨拶の後、金子農林水産大臣からの激励の言葉。鳴崎全森建会長、新谷林土連会長から、各地域における激甚な災害への対応や森林整備・治山対策による国土強靱化対策、2050年カーボンニュートラルも見据えた林業成長産業化等に向けた林野公共事業の必要性を訴える要望陳述があった。

続けて、現場の第一線で御尽力されている長崎県森林土木建設業協会 小場会長、（一社）東京林業土木協会 小野会長、山梨県森林協会 保坂会長（甲斐市長）から、現場からの切実な声をいただいた。

保坂会長から、全国治山林道協会会長会議としての決議文が読み上げられた後、採択され、盛会のうちに終了。

「治山・林道のつどい」の様子 / 現場の声等



○山口会長挨拶

➢災害が激化化する中、2050年カーボンニュートラルやグリーン成長も見据え、国民の安全・安心を守るため、治山対策や基幹林道等の路網整備の強力な推進が不可欠。林野公共事業予算の確保に向けて皆様と一致団結して頑張っていきましょう。



○金子農林水産大臣 激励の言葉

➢安全で安心できる暮らしを守っていくためには、山をしっかりと治め、国土強靱化の推進が重要。さらに2050年カーボンニュートラルも見据え、間伐や再造林、基盤となる路網整備の推進に向け、農林水産省予算をしっかりと確保したい。



○嶋崎 全国森林土木建設業協会長

➢「緑の国土強靱化」「2050年カーボンニュートラルの実現」に向け、災害に強い森づくりや幹線林道等の整備が重要。地域の安全・安心の担い手、地域の雇用の受け皿としての役割を担っていく決意。そのために林野公共予算の確保は不可欠。



○新谷 日本林業土木連合協会長

➢地域の安全・安心の確保のため、災害が発生した際の早期復旧支援やグリーン成長の基盤となる基幹林道等の整備にこれからも積極的に取り組んでいく覚悟。山村を守り、その生命線ともなる林野公共事業予算の確保が重要。



○駆けつけていただいた
多くの国会議員の先生方



○現場から駆けつけた関係団体の方々

現場の声

◆ 長崎県森林土木建設業協会 小場政昭会長 【(一社)全国森林土木建設業協会】



○本年の8月豪雨災害はもとより、昭和57年の長崎水害や平成2年の雲仙普賢岳の噴火災害など長崎県では災害が多発しており、治山対策は極めて重要な位置づけ。一方、地域の安全・安心を支える建設企業は近年の予算の減少もあり撤退が相次いできた。これに歯止めをかけ、事業の担い手を確保していくためにも、長期的に安定した企業経営が見通せる十分な予算確保とともに、厳しい施工条件下でも適正な利潤が確保できるような設計・積算等に向けた取組をお願いしたい。

◆ (一社)東京林業土木協会 小野徹会長 【(一社)日本林業土木連合協会】

○平成22年の静岡県小山町の豪雨災害では、土砂崩落や河川氾濫などの大規模な被害が発生し、治山対策を集中的に実施してきている。そうした災害の経験も経て、災害が発生すれば、地元業者が連携し、迅速な災害復旧支援を行っており、そのための体制を平時から整えている。他方で、深刻な担い手不足により、そうした体制が構築できなくなる懸念もあり、地域の安全・安心のためにも、担い手不足対策や安定的な治山・林道関係予算の確保が極めて重要。



◆ (一社)山梨県森林協会 保坂武会長(甲斐市長) 【全国治山林道協会会長会議】



○山梨県は近年では平成29年、30年における台風災害等により大水害を経験。武田信玄公の時代から続く歴史的な治水対策を流域レベルで実施してきており治山対策の重要性は非常に高い。また県土の多くを占める森林の循環利用を進め、林業成長産業化を図っていくためにも、生産基盤としての林道整備に力を入れてきた。これらの需要はますます高まっており、十分な予算確保をなんとしてもお願いしたい。

- ・全国治山林道協会会長会議
- ・（一社）全国森林土木建設業協会
- ・（一社）日本林業土木連合協会

決議文

森林整備・治山事業は、かつてより荒廃した森林の再生・保全等に取り組み安全で安心して暮らせる社会を支えてきましたが、我が国の国土は、地形が急峻かつ地質がぜい弱であることに加え、前線や台風に伴う豪雨や地震・火山活動等の自然現象が頻発し、毎年大きな山地災害や林道被害が発生しています。

本年も7月及び8月の豪雨災害などにより、全国各地で山地災害等が発生し、尊い人命や貴重な財産が失われました。毎年発生する豪雨災害、さらには南海トラフ地震等による津波の危険度も高く、大規模災害の発生リスクは依然として高い状態です。雨の降り方や大地震の発生など自然災害は既に今までとは違うステージになっています。

また、新型コロナウイルス感染症の影響は日常生活のみならず経済活動全般に及んでいます。その長期化や拡大によって山村の地域経済も疲弊しています。

このような中で、国民生活や山村地域を脅かす危機的な状況から脱却するには、地域の社会経済基盤である森林をしっかりと整備し守っていくことが不可欠です。

このため、山地の復旧対策や流木対策はもとより、事前防災・減災や災害に強い森林づくりによる「緑の国土強靱化」や災害に強い強靱な林道等の路網の整備を通じた森林整備を強力に推進することなど、林野公共事業予算を大幅に増額するとともに対応した地方債を確保し、これまで以上の治山対策や森林整備対策の推進を強く切望するものであります。

全国治山林道協会会長会議、全国森林土木建設業協会、日本林業土木連合協会は次の項目について強く要請します。

1. 緑の国土強靱化への対応

「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」による必要・十分な予算を別枠で確実に確保すること。あわせて、補正予算等の緊急の財源措置により、山地災害や林道被害の早期復旧や山村経済を回復させる森林整備・治山対策に必要な措置を講ずること。

2. 治山事業及び林道等森林整備事業予算の拡充など

流域治水に対応した治山対策、山地災害からの復旧及び防災・減災対策の実施、並びに路網整備の充実特に幹線林道の強靱化等に向けて、林野公共事業を一層強力に推進するため、令和4年度当初予算において予算の拡充を図ること。また、工事等の品質確保及び地域の安全・安心の担い手の確保を図るため施工条件に見合った円滑な発注や施工体制の整備を推進すること。

3. 災害に強い林道等の路網整備の強力な推進

森林資源の循環利用を通じた林業の成長産業化の実現や災害への対応に向け、木材生産コスト低減や木材の安定供給等に繋がる幹線林道等路網整備や林道の強靱化・長寿命化を一層推進するため、令和4年度当初予算において一層強力に推進すること。

4. 森林吸収源対策の着実な推進

2050年カーボンニュートラルを見据えたグリーン成長を実現し森林吸収源対策を着実に実施するため、令和4年度当初予算において間伐や再造林などの森林整備事業をはじめとする森林整備推進のための予算を十分に確保すること。